ベトナム財政省外国投資庁
愛知県ベトナムサポートデスク

ニュースレター2026年09月

今号の目次

「愛知サポートデスク」にご登録いただいた皆様に、ニュースレターを配信いたします。

今号の目次

1. 2026年9月の社会経済情勢に関する報告書

2. 2026年ベトナム・日本地方協力フォーラム

3.レ・ミン・フン首相、日系企業と対話会

4.2026年ホーチミン市投資促進セミナー IN 愛知県」参加者募集の募集

ベトナム財政省外国投資庁
愛知県ベトナムサポートデスク

2026年09月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財政省統計総局

1. 鉱工業生産指数（IIP）

対象期間	前月比	前年同月比 / 前年同期比
2026年9月	—	+14.8%
2026年1～9月	—	+12.3%

2. 企業登録状況

区分	企業数 / 件数	前月比	前年同月比
新規設立企業	11,600 社	-4.9%	-31.1%
営業再開企業	約8,700 社	-8.1%	-18.9%
一定期間の営業休止登録企業	3,671 社	-31.0%	-19.6%
解散手続き保留・営業停止企業	9,371 社	+23.9%	+52.1%
解散手続き完了企業	7,918 社	-17.8%	+89.3%

3. 投資状況

※対内直接投資（FDI）

項目	金額（米ドル）	前年同期比	時点 / 期間
外国投資登録資本総額	503億6000万	+76.4%	2026年9月30日現在
実施額（実行ベース）	210億7000万	+12.1%	2026年1～9月

※対外直接投資（2026年1～9月）

区分	件数	金額（米ドル）	前年同期比
新規投資認可	121 件	12億8000万	+80.9%
資本増額・調整	32 件	14億9000万	10.8倍

2026年09月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財政省統計総局

4.輸出入統計

区分	金額（米ドル）	前月比	前年同期比
商品輸出	594億8000万	+8.5%	+39.1%
商品輸入	582億1000万	+6%	+45.8%

5. 消費者物価指数(CPI)

基準比較	変動率
前月比	+0.62%
2025年12月比	+4.20%
前年同月比	+5.08%

6. ベトナムへの外国人旅行者

対象期間	旅行者数	前月比	前年同期比
2026年9月	約177万人超	-11.3%	+16.1%
2026年1～9月	1,770万人	—	+14.5%

ベトナム財政省外国投資庁
愛知県ベトナムサポートデスク

2026年09月の社会経済情勢に関する報告書

ベトナムにおいて、2026年9月より施行され、一般企業およびFDI（外資系）企業に適用される主な新規定の概要は以下の通りです。

1. 貿易および輸出入管理

ベトナム政府は、外国貿易管理法の施行を組織・指導するためのいくつかの条項および対策を詳細に規定した政令第292/2026/NĐ-CP号を発布しました。本政令は2026年9月5日より施行されています。

- 強制労働による商品の輸入禁止: 外国貿易管理法をガイドする政令（政令292/2026/ND-CP）に基づき、全体または一部が強制労働によって採掘・生産・製造された製品や商品の輸入が公式に禁止されます。この規定は、グローバルサプライチェーンに組み込まれているFDI企業に直接影響を与えます。
- 新たな管理対象品目リスト: 輸出入禁止品目、許可制品目、一時輸入再輸出禁止品目、および自由販売証明書（CFS）の発行規定に関する詳細リストが更新されました。

2. 財務・税務およびデジタル資産

財務省は、税務分野における一部の財政省通達および決定を全面的に廃止する通達第110/2026/TT-BTC号を発布しました。

これに伴い、通達第110/2026/TT-BTC号第1条の規定に基づき、税務分野における計22の通達および3つの決定が2026年9月12日より全面的に廃止されました。

- 税務関連法令の削減: 企業の税務行政手続きを簡素化するため、税務分野における計22の通達および3つの決定が全面的に廃止されました（通達110/2026/TT-BTC）。
- 暗号資産サービス違反に対する処罰: 暗号資産分野における行政違反処罰政令が施行されました。無許可で暗号資産関連サービスの提供、マーケティング、または広告を行った企業には、1億8,000万～2億ドン（VND）の罰金が科されるほか、不正利益が没収されます。

3. データおよび商品取引

- データ取引所での個人データ売買の厳禁: 2026年9月25日より、政令314/2026/ND-CP号が正式に施行されましたにより、個人データをデータ取引所で売買またはオークションに掛けることが禁止されます。個人データに由来するデータ製品は、完全な「匿名化（非特定化）」処理を経た後にのみ取引が許可されます。

2026年09月の社会経済情勢に関する報告書

- 商品取引所の設立（FDI企業への適用）：2026年9月15日より、商品取引所を通じた物品売買活動に関する商法の解釈および施行対策を詳細に規定した政府の政令第302/2026/NĐ-CP号が正式に施行されました。
- 政令302/2026/ND-CPに基づき、商品取引所を設立するための最低資本金は1兆5,000億ドンに設定されました。外国投資家（FDI）の出資比率は最大49%までに制限されます。

4. 労働および内部統制

・政府は、労働、社会保険、契約に基づくベトナム人労働者の海外派遣の分野における行政違反処罰を規定した2026年7月15日付の政令第283/2026/NĐ-CP号を発布しました。本規定は2026年9月10日より施行されています。

労働者の欺瞞・搾取行為に対する罰金の引き上げ: 搾取や強制労働を目的として、労働者を勧誘、誘導、または虚偽の広告を出して採用した場合、5,000万～7,500万ドンの罰金が科されます。

・省級公安機関が2026年9月15日より機関・企業の警備業務証明書を発行
政府は、機関および企業の警備について規定した政令第06/2013/NĐ-CP号の一部条項を改正・補足する政令第290/2026/NĐ-CP号を発布しました。本政令は2026年9月15日より施行されています。

企業セキュリティの保護: 政令290/2026/ND-CPに基づき、省級公安機関が企業の内部警備力に対する実務研修、試験、および証明書の発行を直接実施します。

- 2026年 ベトナム・日本文化・貿易交流プログラム 2026年9月11日から13日まで、ベトナム・カントー市ニンキエウ区のリュウ・ヒュ・フオック公園（LƯU HỮU PHƯỚC PARK）にて開催されました。
- ベトナムフェスタ IN 神奈川 2026 両国の地域・市民交流の強化を目的に、2026年9月12日・13日に神奈川県横浜市にて開催されました。なお、同地でのベトナム文化フェスティバルの開催は今回で10回目という節目を迎えました。
- ベトナム・ジャパン・ビジネス・デイ 2026（VIETNAM – JAPAN BUSINESS DAY 2026） ベトナムと日本の企業をつなぐ一連のビジネスマッチングイベントで、2026年9月4日にハノイ（国家会議センター）およびホーチミン市にて開催されました。

2026年ベトナム・日本地方協力フォーラム

9月6日、フエ市において、ベトナム外務省および在日本ベトナム大使館は、在ベトナム日本国大使館、フエ市と連携し、「デジタル、グリーン、持続可能な未来の創造：戦略的コミットメントから実質的な行動へ」をテーマに「2026年ベトナム・日本地方協力フォーラム」を開催しました。レ・ミン・フン首相は、日本の地方代表団と会談を行いました。



レ・ミン・フン首相は、近年のベトナムと日本の友好協力関係が良好に発展し、あらゆる分野において高い政治的相互信頼のもとで多くの顕著な成果を収めていることに喜びを表明しました。



両国間の「包括的戦略パートナーシップ」をより具体化し、深化させるため、首相は両国の地方間協力関係の今後の発展を推進すべく、日本の地方自治体のリーダーおよび代表者からの実質的で坦懐な意見や提案に耳を傾ける意向を示しました。

2026年ベトナム・日本地方協力フォーラム

会談において、奈良県、京都府、滋賀県、三重県、群馬県、静岡県、山梨県、和歌山県の知事およびリーダーが発言し、自自治体の紹介を行うとともに、ベトナムとの協力に強い関心があることを再確認しました。参加者は、農業、水素（ハイドロゲン）、観光、文化、環境、半導体、人材育成などの分野における両国間および地方間の協力関係を強化するための具体的な提案を行いました。



レ・ミン・フン首相は、会談を主宰し、日本の地方リーダーからの誠実な意見や提案を高く評価するとともに、地方間協力は両国の友好協力関係における重要な分野であり、特徴的な強みの一つであると強調しました。ベトナム政府は、これを実質的かつ効果的な協力チャネルと位置付け、二国間関係全体の発展に貢献するものと常にみなしています。

その精神に基づき、首相は日本の地方自治体に対し、ベトナムの地方自治体の新しい組織モデルに合わせた署名済み協力文書の更新、両国に利益をもたらす実質的な展開活動の具体化および重視、地方間の結びつきを強め、経済、貿易、投資、文化、観光、ハイテク農業などの分野で協力をより深層的かつ効果的にするための交流・訪日訪越団の派遣強化、さらに科学技術発展、デジタル変革（DX）、グリーン変革（GX）、人工知能（AI）、半導体などの新規分野におけるベトナムへの投資強化・拡大に向けた日本企業の積極的な紹介・働きかけを含め、さらなる推進を要請しました。

レ・ミン・フン首相はまた、ベトナム企業が日本の各地方で効率的かつ長期的に投資・ビジネスを行えるよう、有利な条件を整えることを要請しました。

同時に、首相は、科学技術、半導体、人工知能、ハイテク農業、医療・ヘルスケアなどの分野を中心に、日本の教育機関、大学、研究機関とベトナム側のパートナーとの接続を通じて、両国のニーズに適合した高品質な人材の育成および受け入れに関する協力を強化すること、日本で学習・労働・生活しているベトナム人コミュニティへの継続的な関心と支援、ベトナム人学生向けの奨学金支給プログラムの維持・拡大を提案しました。

首相は、ベトナム政府が制度の拡充や投資・ビジネス環境の改善に注力しており、信頼、建設的、謙虚、坦懐な精神のもと、日本企業がベトナムで成功し持続可能な投資・ビジネスを行えるよう、最大限の好条件を整えるために同行し、発生する課題の解決に対応する準備があることを表明しました。

レ・ミン・フン首相、日系企業と対話会

2026年9月6日、フエ市において、レ・ミン・フン首相は、ベトナムに進出している日本企業との会合を主宰ました。

同会合において、レ・ミン・フン首相は、駐ベトナム日本国大使、経済団体、および在ベトナム日本企業コミュニティからの寄せられた率直かつ熱意ある意見を高く評価ました。また、日本側からの提案に対するベトナムの各省庁・機関および地方自治体の、真摯かつ責任ある対応についても評価を示ました。この会合におけるやり取りは、ベトナム政府と日本企業コミュニティとの間の信頼関係、そして共に歩む姿勢を如実に示すものとなりました。



ベトナムは、投資資金の誘致と並行して、先端技術、知識、現代的な経営ノウハウ、研究開発（R&D）への投資、高品質な人材の誘致、そして国内企業との実質的な連携を図ることを望んでいます。

両国間の潜在力、協力の余地、および相互補完的な強みを引き続き効果的に発揮するため、首相は今後の方向性として、各機関や企業に対し、両国首脳が合意した主要な協力方針を緊密に踏まえるよう提案しました。

その中で、日本側に対し、より大規模かつ高効率で手続きが簡素化された「新世代ODA」を引き続き共に推進し、ハイテク農業、戦略的インフラ、都市鉄道および高速鉄道、グリーン変革（GX）、エネルギー移行、デジタル変革（DX）、科学技術、イノベーション、半導体産業、高品質な人材育成などの優先分野に集中するよう要請しました。

また、日本企業に対しては、ベトナム企業との連携を強化し、ガバナンス能力、技術、生産基準の向上に向けた国内企業への支援を行うとともに、ベトナム企業が日本企業のサプライチェーンにより深く参画できるよう好条件を整えることを求めました。

レ・ミン・フン首相、日系企業と対話会

ベトナムと日本の投資関係を「投資家と投資先」という関係から、「共に発展し創造するパートナーシップ」、すなわち共に研究し、共にイノベーションを起こし、共に生産し、グローバル価値チェーンにおいて効果的に参画してその地位と役割を確固たるものにする関係へと強力に転換させることを推進します。

科学技術、イノベーション、デジタル変革における協力を強化し、高品質な人材育成を支援することで包括的なエコシステムを構築し、企業の競争力向上や技術移転を支援します。

両国の中小企業間における協力やM&A（合併・買収）を促進し、グローバル価値チェーンおよびサプライチェーンへ共に深く参画できるようにします。



交通、教育、エネルギー、税制、科学技術、小売などの分野に関連する一連の問題については、これまでも政府首脳が直接指示を出し、各省庁が積極的に展開してきましたが、未だ根本的に解決されていない課題も一部残されています。そのため、それらの問題群を完全に解決するには、両国の機関・企業間での直接的かつ実質的で誠意ある意見交換が必要であると強調しました。

ベトナム財政省外国投資庁
愛知県ベトナムサポートデスク

「2026年ホーチミン市投資促進セミナー IN 愛知県」参加者募集の募集

経済成長が続くベトナム・ホーチミン市の最新ビジネス動向を、現地政府幹部やJETRO等から直接聞くことができる貴重なセミナーです。投資・事業環境や産業連携の可能性など、海外展開の検討に役立つ情報をまとめてご紹介します。
軽食・飲み物もご用意いたしますので、情報収集や交流の機会としてぜひご参加ください。

- 日時：**2026年11月9日(月)　10:00～12:30 (受付時間9:30～)**
- 会場：**名古屋マリオットアソシアホテル　16F　タワーズボールルーム**
  （**愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4**）
- 参加費：無料
- 申込先: https://forms.gle/5C5z5nHqBdBx9zVJ7
- 申込締切：2026年11月5日（木）
- 詳細：https://www.pref.aichi.jp/press-release/seminar-hochiminh2026.html